

観光まちづくりに地域遺産を活かすためのジオパークの経緯と大学の連携体制のあり方 —山陰海岸ジオパーク推進協議会を事例として—

正会員 ○石川 宏之*

まちづくり 観光振興 推進協議会
環境教育 ジオパーク エリアマネジメント

1. 研究の背景・目的・方法

今日、地域社会では様々な問題を抱えており、既存の枠組みで対応しにくい地域課題が山積している。一方、大学では教育・研究・社会連携が行われ、地域課題の解決に寄与する資源が蓄積されているが、地域で十分に活かされていない。今後、地域課題の解決に向けて成果をあげるためには、行政・住民・民間企業等を巻き込みながら新たなコミュニティをベースにした連携組織で環境教育や観光振興等を図り、その活動に大学を参画させる仕組みを築くことが必要である。その試みとして、自然・文化遺産からなるジオサイトを保護保存し、それらを巡るガイドツアーで環境教育や観光振興に取り組むジオパーク⁽¹⁾が、日本各地で繰り広げられている。

本研究は、環境教育や観光振興に自然・文化遺産(地域遺産と略す)を活かすためジオパーク推進協議会の経緯・組織構成・経営方法、産学官民の連携体制について明らかにすることを目的とする。そして、観光まちづくりでジオパーク推進協議会を通じたエリアマネジメント⁽²⁾により、研究教育機能を用いて地域活性化に取り組む大学とジオパーク推進協議会の連携体制のあり方を提言する。

調査対象は、山陰海岸で活動する山陰海岸ジオパーク推進協議会(GP 推進協議会と略す)とする。山陰海岸ジオパークは、山陰海岸国立公園を中心に東は京都府京丹後市の経ヶ岬から西は鳥取県鳥取市白兔海岸までの東西約120km、南北最大30kmに及ぶ(図1)。エリアの総面積は2,458 km²で、人口は約40万人である。調査は、2012年からジオパークに携わる行政職員、学識経験者、市民団体の代表者に聴き取りを行った(表1)。また、文献及び行政資料(文末にリストを記載)を参照してまとめている。

2. 山陰海岸ジオパークの経緯と推進協議会の連携体制

2.1 胎動期：山陰海岸が国定公園から国立公園へ昇格

表2は、4時期(胎動期、草創期、まちづくり期、地域管理期)において、府県・大学・世界ジオパークネットワーク(GGNと略す)、市町・GP推進協議会、市民団体・民間企業の動きと変遷をまとめたものである。地域の長年の願いがかない、山陰海岸は1955年に国定公園に指定され、1963年に国立公園へ昇格した。1971年以降には5地区6カ所が海中公園に加わったが、鳥取砂丘や玄武洞の他に



図1 山陰海岸ジオパークの範囲と主なジオサイト³⁾

表1 聴き取り調査の概要

	聴き取り先	実施日
兵庫県	山陰海岸ジオパーク推進協議会事務局(兵庫県但馬県民局内)	2012年3月7日 2014年9月10日
	新温泉町山陰海岸ジオパーク館	2012年3月8日
	山陰海岸国立公園を世界の公園にする会	2014年9月10日
鳥取県	鳥取県文化観光局観光政策課山陰海岸世界ジオパーク推進室	2012年3月9日
	鳥取県立博物館付属山陰海岸学習館	2012年3月8日
	鳥取市経済観光部観光イノベーション推進課鳥取砂丘・ジオパーク推進室	2012年3月9日
	鳥取砂丘ジオパークセンター(自然公園財団鳥取支部)	2014年9月7日

は利活用が進まず、わずかに浦富海岸・但馬御火浦・香住海岸で遊覧船による海岸遊覧が行われるだけであった⁴⁾。

一方、1996年5月に鳥取県と兵庫県の県境に接する8町が、県境の壁を越えて行政・経済・文化等の連絡調整を行いながら各町の発展と圏域の振興を図ることを目的に因但県境自治体会議(コリドー21と略す)を結成した。

2.2 草創期：世界自然遺産登録から GGN 加盟認定へ変更

まず、市民団体の動きとして、2001年9月に兵庫県但馬県民局(県民局と略す)主催の但馬夢テーブル委員会で「山陰海岸国立公園を世界の公園にする会(世界の公園にする会と略す)」が発足した。民間の玄武洞ミュージアム館長が会の代表となり、県民局と連携して山陰海岸国立公園を世界自然遺産登録へ目指す活動を開始した。2002年10月に「世界の公園にする会」は、浜坂町(現在、新温泉町)に集まり但馬海岸を視察し、2003年から2005年にかけて浜坂海岸から竹野海岸を巡って写真を撮影した。2006年に「世界の公園にする会」は、これまで集めた写真に解説文を付けたDVD「ジオサイト100選」を作成した。つぎに、大学関係者の動きとして、2002年2月にユネ

A Study on Geopark and University Partnerships for Achieving Community Development Using Local Heritage

—Case Study of the San'in Kaigan Global Geopark Promotion Council in Japan—

ISHIKAWA Hiroyuki

表2 府県・大学・GGN、市町・ジオパーク推進協議会、市民団体・民間企業の動きと変遷

期	年	府県・大学・GGN	市町・ジオパーク推進協議会	市民団体・民間企業	主な出来事
胎動期	1955	山陰海岸が国定公園に指定			①1955年に国定公園の指定された山陰海岸は、地域の長年の願いがかなない1963年には国立公園へ昇格した。1971年以降に6カ所の海中公園が加わった。
	1963	①山陰海岸が国立公園に昇格			
	1971	6地区が海中公園に指定			②鳥取・兵庫の近隣8町で構成された因但県境自治体が行行政・経済・文化などの連絡調整を行いながら各町の発展と圏域の振興を図ることを目的に設立された。
	1976			玄武洞ミュージアム開館	③兵庫県但馬県民局主催の但馬夢テーブル委員会で「山陰海岸国立公園を世界の公園にする会」が発足し、県民局と連携して山陰海岸国立公園を世界自然遺産登録へ目指す活動を開始した。
草創期	1981	鳥取県立山陰海岸自然科学館開館			
	1996		②因幡・但馬8町がコリドー21設立	玄武洞ミュージアムが博物館相当施設	
	2001	但馬県民局が「但馬夢テーブル」開催		③山陰海岸国立公園を世界の公園にする会発足	④2002年にユネスコのプロジェクトであるIGCPの科学理事会では、ユネスコの支援の下でジオパークを正式に推進することを決議した。2003年にユネスコ本部で開催されたIGCP理事会に出席した国内委員会代表幹事の波田重熙氏がジオパークに関する情報を入手した。
	2002	ユネスコ支援の下でジオパーク推進を決議		但馬海岸現地視察研修会開催	
	2003	④波田がIGCPでジオパーク情報入手 ⑤世界遺産国内暫定リストから落選		⑥浜坂・香住・竹野海岸を巡り写真撮影	⑤環境省と林野庁は、国内19カ所の世界遺産候補地に山陰海岸国立公園をノミネートしたが、今後10年以内に推薦する可能性のある地域からはずした。
	2004	山陰海岸国立公園40周年記念フォーラム ⑧波田が文科省へ調査資料を提出	⑦但馬御火浦保存管理計画書作成 鳥取市や国府町等9市町村が合併 合併で新温泉町と香美町が誕生	⑥浜坂・香住海岸を巡り写真撮影	⑥2003年から2005年にかけて浜坂海岸から竹野海岸を巡って写真を撮影した。2006年に撮影した写真に解説文を付けたDVD「ジオサイト100選」を作成した。
	2005	山陰海岸国立公園魅力発信事業開始	⑨コリドー21でジオパーク構想の調査提起		⑦波田が、兵庫県浜坂町「名勝天然記念物但馬御火浦保存管理計画策定報告書」の「新世紀を迎えた山陰海岸国立公園」で、ジオパークの可能性を記した。
	2006	⑩波田が講演でジオパークを提案 北アイルランドGGN国際会議でPR	山陰海岸の魅力を考えるフォーラム開催	世界の公園にする会が活動を発表 DVD「山陰海岸国立公園」作成	⑧波田は文部科学省ユネスコ国内委員会へ出向き、山陰海岸の調査資料を提出し、日本でもジオパークを推進して欲しいと陳情した。
	2007	県が山陰海岸探訪フォーラム開催	ジオパーク推進協議会設立準備会発足 ⑫山陰海岸ジオパーク推進協議会設立		⑨コリドー21で新温泉町長と香美町議長が、ジオパーク構想の調査研究を提起した。
	2008	波田がドイツGGN国際会議に参加	⑬GGN国内候補地域から落選する 日本ジオパークに認定される 新温泉町ジオパーク館が開館	山陰海岸ジオパークのジオサイト100選をPR	⑩波田が講演で山陰海岸を世界の地質公園（ジオパーク）にすることを提案し、コリドー21では、GGNへ加盟認定を目指して取り組むこととなった。
まちづくり期	2009	日本ジオパークネットワーク設立 GGN国内候補地に山陰海岸を選定	⑭但馬県民局に協議会事務局を移す		⑪北アイルランドで開催された第2回世界ジオパーク国際会議で、産業技術総合研究所の研究員に作成したDVDを使って山陰海岸ジオパークをPRしてもらった。
	2010	鳥取県立山陰海岸学習館リニューアル GGNが山陰海岸を現地審査	⑮鳥取砂丘ジオパークセンターが開館 山陰海岸ジオパークがGGNに加盟		⑫但馬県民局主催の山陰海岸探訪フォーラムで、ユネスコが支援するGGNへ加盟認定を目指す「但馬宣言」が出され、山陰海岸ジオパーク推進協議会が設立された。
	2011	マレーシアで世界ジオパーク国際会議開催	⑯山陰海岸ジオパーク基本計画策定 パリジャレスボスジオパークと姉妹提携		⑬GGN国内候補地域に申請したが、事務局を含めた運営体制が弱いことや、学術的な地質・地形のストーリー性が無いことを理由に落選した。
	2012	島原半島でジオパーク国際会議開催	ジオサイトのモニタリング調査実施 ジオサイトの保護保全管理計画検討	山陰海岸国立公園を世界の公園にする会休止 玄武洞ミュージアムが登録博物館指定	⑭推進協議会の体制強化を図るため事務局を兵庫県但馬県民局へ移転し、学術部会を設けて部会長に大阪市立大学准教授が就任した。
	2013	山陰海岸国立公園指定50周年記念事業	ジオサイトの保護保全活動支援事業 ジオパークエリアの拡大が認定される		⑮GGNから派遣された審査員2名により現地審査が行われ、その後、山陰海岸ジオパークがGGNへ加盟認定された。
	2014	⑰兵庫県立大学が包括連携協定締結	ジオパーク新エリアフォーラム開催 GGNに再認定		⑯持続可能な地域づくりを進めるためジオパーク推進協議会で保護保全、教育・調査研究、情報収集・発信、ジオツーリズム、産業振興を図る基本計画を策定した。
	2015		山陰海岸ジオパーク基本計画改訂 第4回APGNシンポジウム開催		⑰山陰海岸ジオパーク推進協議会は、地域遺産を保全・活用し、教育振興、観光・産業振興、人材育成の連携を強化するため兵庫県立大学と包括連携協定を締結した。

(ジオパーク推進協議会事務局および学識経験者等からの聴き取りと行政資料^{7) 8) 9)}を基に筆者が作成した。)

スコのプロジェクトである地質科学国際研究計画(IGCP と略す)の科学理事会では、ユネスコの支援の下でジオパークを正式に推進することを決議した。2003年2月にユネスコ本部でIGCP理事会に出席した日本委員会代表幹事の波田重熙(当時、神戸大学教授)がジオパークに関する情報を入手した。2004年2月に波田は『学術の動向』⁵⁾でユネスコとジオパークの動向を紹介し、早急に日本も対応すべきことを記した。これが日本における最初のジオパークの動きである。同年3月に波田は、『名勝天然記念物但馬御火浦保存管理計画策定報告書』⁶⁾の「新世紀を迎えた山陰海岸国立公園」でジオパークを提案した。また、同年6月に波田は文部科学省ユネスコ国内委員会へ出向き、山陰海岸がGGN加盟認定を受けるために山陰海岸の調査資料を提出し、日本でもジオパークの推進を陳情した。

最後に県と市町の動きとして、東京学芸大学教授に山

陰海岸を世界自然遺産の国内暫定リストへ推薦してもらい、登録を目指した。しかし、2003年に環境省と林野庁は、国内19カ所の世界遺産候補地に山陰海岸国立公園をノミネートしたが、今後10年以内に推薦する可能性のある地域からはずした。つまり、山陰海岸国立公園は世界自然遺産の暫定リストにあげられるのも年月がかかり、難しい状況であった。その後、2005年12月にコリドー21で新温泉町長と香美町議長がジオパーク構想の調査研究を提起した。2006年8月に新温泉町ではコリドー21主催の「山陰海岸の魅力を考えるフォーラム」を開催し、波田が講演会の中で、山陰海岸を世界のジオパークにすることを提案した。同日にコリドー21の意見交換会では、GGN加盟認定を目指して具体的に取り組むための推進体制について話し合われた。幹事町の新温泉町長が広域連合でジオパークを推進することを提案し、県民局は積極的

に関わることとした。

2.3 まちづくり期：山陰海岸ジオパーク推進協議会設立

まず、県と市町の動きとして、2007年6月に山陰海岸ジオパーク推進協議会設立準備会が発足した。2005年度から県民局主催の「山陰海岸国立公園魅力発信事業」がはじまり、2007年度はこれまでの集大成として7月に豊岡市で「山陰海岸探訪フォーラム-日本初のジオパークをめざして-」が開催された。そのフォーラムでは、ユネスコが支援するGGNへ加盟認定を目指す「山陰海岸ジオパーク推進但馬宣言」が出され、2007年7月に山陰海岸ジオパーク推進協議会が設立された。そしてGP推進協議会の事務局は、新温泉町に置くこととした。

つぎに、大学関係者の動きとして、GP推進協議会は、2008年に鹿児島大学名誉教授や大阪市立大学准教授に協力してもらいGGN申請書を作成し、同年7月にGGN国内候補地域に申請した。しかし、同年10月に日本ジオパーク委員会(JGCと略す)に審査を受けたが、落選した。理由は、事務局を含めて運営体制が弱いこと、学術的な地形・地質のストーリー性が無いことであった。GP推進協議会では、運営体制の強化を図るために12月に兵庫県庁で開かれた3府県会議で2009年1月にGP推進協議会事務局を新温泉町から県民局(兵庫県豊岡総合庁舎)へ移動することとした。他にも3府県知事が顧問に就任して市町を支援し、兵庫県立博物館館長が相談役に就任した。また、学術部会を設置し、各府県に分会を設けて学術部会会長に大阪市立大学准教授が就任した。同年2月から毎月大阪で学術部会の会合を開いて地質年代ごとに地質・地形のジオサイトを選定し、人々の暮らしとのつながりを見出したストーリーづくりに取り組んだ。同年6月に再度、GP推進協議会は、GGN国内候補地に申請した。同年10月にJGCは、GGN国内候補地に山陰海岸を選定した。

2.4 地域管理期：世界ジオパークネットワーク加盟認定

まず、GGNとGP推進協議会の動きとして、2010年8月にGGNから派遣された審査員2名により山陰海岸ジオパークの現地審査が行われた。同年10月にヨーロッパジオパーク会議(ギリシャ)の会期中に開かれたGGN会議において、山陰海岸ジオパークがGGN加盟認定された。同年12月にGP推進協議会は「山陰海岸ジオパーク基本計画」⁷⁾を策定し、行動指針・山陰海岸ジオパークの意義・事業・住民参加等を記した地域開発の行動計画をまとめた。

つぎに、GP推進協議会与大学の動きとして、2013年10月に山陰海岸ジオパークの特色ある地域遺産を保全・活用し、教育の振興・観光産業の振興・人材育成・学術研究など多様な分野で連携を強化するため、兵庫県立大学

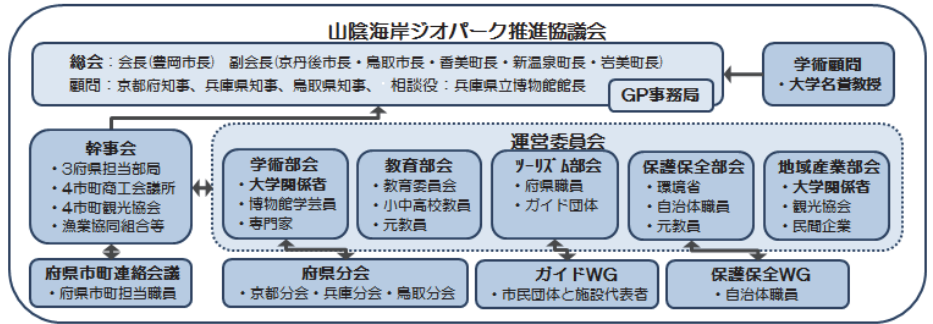


図2 山陰海岸ジオパーク推進協議会の組織構成(2014年度)
(ジオパーク推進協議会事務局の聴き取りと行政資料⁸⁾を基に筆者が作成した。)

と包括連携協定を締結した。地域産業部会の部会長には同大学の経営学部教員が務め、その他にも3人の地質学研究者をGP推進協議会の学識専門員に委嘱した。

2.5 山陰海岸ジオパーク推進協議会の組織構成

図2は、GP推進協議会の詳細を示したものである。GP推進協議会は、主に総会、学術顧問、幹事会、運営委員会(専門部会)から成り、構成員は9つの自治体の他に観光協会・商工会議所・民間企業等、計38団体である。会長は豊岡市長、副会長は2市長と3町長、顧問は1府2県知事である。学術顧問には鳥取大学名誉教授2名と、波田神戸大学名誉教授が務めている。代表者は、年1度の総会でGP推進協議会の活動報告や事業計画を承認する。総会前に開かれる幹事会と、その下で年3回開かれる運営委員会で基本計画の事業が各部会へ割り当てられて実施される。

部会は5つあり、学術部会は、ジオサイト一覧の作成、モデルコースの策定、ガイドブックの改訂、調査研究・教育について助言している。教育部会は、小学校の学習指導要綱に沿って科学教育・郷土学習・体験学習等の教育プログラムを作り、子ども向けのパンフレットを作成している。ツーリズム部会は、地域遺産を活用したジオツーリズムのモニターツアーを企画し、モニターツアーの補助、ガイドを認定している。保護保全部会は、住民主体によるジオサイトの保護管理に関することを検討し、保護保全状況の調査、保護保全活動団体へ支援している。地域産業部会は、地域遺産を活用したビジネス創出を支援している。さらに学術部会の下には、府県分会があり、各府県でストーリー性を持ったジオサイトを巡るルートを検討し、ジオサイトのモニタリング(保護保全状況、駐車場の有無、アクセス道路の状況、活用の可能性)を行っている。その他にも幹事会の下に府県市町連絡会議があり、持ち回りで会議場所を変えて開かれ、ジオパーク全般に係るGP推進協議会の事業を円滑に運営するために情報交換しながら自治体間の連携や案内看板の設置、道路整備等の調整を図っている。

2.6 山陰海岸ジオパーク推進協議会の経営方法と連携体制

GP推進協議会は独自に予算を管理している任意団体である。図3は、経営面から見てGP推進協議会と各自自治体

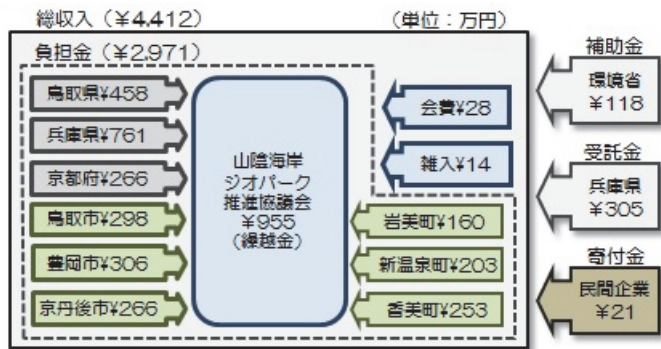


図3 山陰海岸ジオパーク推進協議会の経営方法(2013年度)

等の関係を示したものである。2013年度の収入は4,412万円で、その内訳をみると3府県3市3町負担金が2,971万円で最も多い。各市町の負担割合区分は、均等割30%・延長割(山陰海岸国立公園海岸線の距離)30%・面積割20%・人口割20%で算出され、府県の負担金は所轄する市町の負担金の合計となる。続いて会費28万円(正会員28団体×1万円)、雑収入14万円である。その他にも兵庫県の受託金(緊急雇用就業機会創出事業)305万円、環境省の補助金(地域コーディネーター活用事業交付金)118万円、民間企業の寄付金21万円で事業費を賅っている。

図4は、GP推進協議会の機能からみた各団体の連携体制と役割を示したものである。調査研究は、大学がジオサイトやマーケティングの調査を行っている。保護保存は、国・府県・市町が各ジオサイトを保護・整備⁽³⁾し、維持管理している。展示教育は、市民団体や民間企業がジオサイトや博物館を巡るガイドツアーを行っている。

以上のことからGP推進協議会では、調査研究は大学、保護保存は行政、展示教育は市民団体や民間企業が役割を担っている。特にジオサイトの価値を見出すことは、ジオパーク活動の起点となるので、調査研究機能を担う大学の役割は大きいと考える。GP推進協議会の経営方法は、府県・市町の負担金と国の補助金等による公的資金に裏付けられた安定的な財源を確保し、それらを観光振興費等のソフト事業費に充てるやり方である。

3. まとめ

地域活性化を図るために、大学がジオパーク推進協議会と連携する体制のあり方を、以下に提言する。

- ①大学は全学で地域遺産を調査研究して掘り起こし、ジオサイトリストの作成に協力すること。
- ②ジオサイトの保護保全と活用の可能性を示すモニタリングについて助言・提言すること。
- ③エリア内の地質・地形のストーリーづくりや、各ジオサイトを巡るモデルコースの作成に協力すること。
- ④ジオパークのマネジメントやマーケティング、地域遺産を活用したビジネス創出に支援すること。

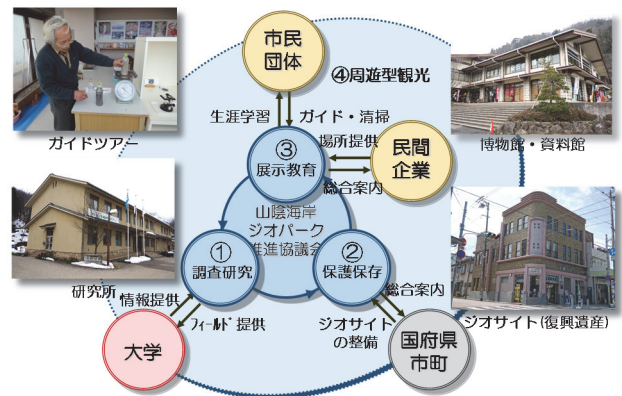


図4 GP推進協議会の機能からみた産学官民の連携体制

と。⑤地域で社会関係資本を築くために大学は、ジオパーク推進協議会と包括連携協定を締結し、構成団体として継続的に参画する体制を築くこと。大学がこれらの活動に参画することで、学術的な立場からジオサイトの保全管理計画に指針を与え、教育活動や人材育成を持続でき、地域活性化に取り組めるようになる。

謝辞 本研究を進めるにあたり大原一興先生(横浜国立大学大学院教授)にご指導いただいた。ここに記して感謝の意を表す。尚、本研究は日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C)24560756の助成を受けたものである。

註 (1)ジオパークとは、地形・地質遺産の保全、教育、ジオツーリズムによる持続可能な開発を一体となって行う、ある地理的範囲をもった領域のことである。(渡辺2011, p.735) (2)エリアマネジメントとは、「一定の広がりを持った特定エリアについて継続的な視点で都市づくりから地域管理まで一貫して行う活動」のことである(小林2005, p.39)。本稿では、「都市(まち)づくり」を地域遺産の保存と整備に関わる活動とし、「地域管理」を当該エリアの持続可能な発展を目指す活動とする。具体的には、①自然・文化遺産の存在と価値を明らかにする調査研究活動、②自然・文化遺産を後世に伝承する保護保存活動、③地域住民がその価値を理解し、誇りと自信を持つようになる展示教育活動、④地域が国内外から注目され、来訪者が増加し、地域経済が活性化される周遊型観光活動である。(3)山陰海岸ジオパークでは、各自治体や民間で内陸地震の震災メモリアルとして復興遺産を保存している。例えば、1931年に鳥取市内に個人で初めて鉄筋コンクリート造で建てられた五臓圓ビルは、1943年の鳥取地震と1952年の鳥取大火に耐え抜き、災害の記憶とともに現代に語り継がれる貴重な復興遺産である。また、豊岡市は新庁舎工事の際に北但大震災復興のシンボルとして旧庁舎「豊岡稽古堂(1927年竣工)」を曳家改修し、2014年に新しく豊岡市立交流センターとして開館させた。その他にも市役所別館「1925」は、ホテルとレストランに利活用されている復興建築物群である。

引用・参考文献 1) 渡辺真人 2011「世界ジオパークネットワークと日本ジオパーク」『地学雑誌』120(5), pp.733-742 2) 小林重敏・内海麻利・村木美貴・石川宏之・李三洙 2005『エリアマネジメント』学芸出版 3) 山陰海岸ジオパークウェブサイト <http://sanin-geo.jp/?26nintei=1> (2015年4月検索) 4) 谷本勇 2009「但馬海岸の地形・地質」『鳥取文芸』31, pp.12-16 5) 波田重照 2004「IGCPの活動と人類社会に貢献する地球科学」『学術の動向』2, 日本学術協力財団 6) 波田重照 2004「新世紀を迎えた山陰海岸国立公園」『名勝天然記念物但馬御火浦保存管理計画策定報告書』兵庫県浜坂町 7) 山陰海岸ジオパーク推進協議会 2010「山陰海岸ジオパーク基本計画」8) 山陰海岸ジオパーク推進協議会 2014「山陰海岸ジオパークの概要」9) 山陰海岸ジオパーク推進協議会 2007, 2012, 2013, 2014「総会資料」

*静岡大学イノベーション社会連携推進機構 准教授 博士(工学)

*Associate Professor, Organization for Innovation and Social Collaboration, Shizuoka University, Dr. Eng.